

# 〈在任期間(2011～2016)の鉄道関連政策・研究調査の状況〉

## 主要な出来事

- ・ 東日本大震災（2011）
- ・ 笹子トンネル事故（2012）
- ・ 整備新幹線の開業/延伸
- ・ 中央新幹線整備計画の決定
- ・ 交通政策基本法（2013）

## 2010年代に遡ると

- ・ 第18号答申、利便増進法、観光立国推進基本法  
バリアフリー法、活性化再生法、京都議定書への対応

## その他の背景

- ・ 災害復興ニーズと政策支援、観光立国の機運  
交通機関整備とまちづくりとの連動の重要性認識  
アジア諸国の都市交通への関心の増大  
地球環境問題の深まり

# 当該期間の研究調査の概要

助成事業 普遍的テーマ 地域交通活性化  
鉄道の改善/整備への支援  
新規のテーマ 鉄道による低炭素社会の構築  
東南アジア諸国鉄道近代化支援

共同研究 鉄道の津波対策、気候変動と都市間交通戦略  
アジア諸国の都市間交通システム、など

受託調査 旅客流動、公共交通サービス水準  
鉄道プロジェクト評価手法マニュアル  
新幹線関連（需要予測、波及効果、採算性など）  
都市鉄道のありかた、東京臨海部交通インフラ

## 研究員による研究調査

各研究員による多様なテーマ：

まちづくり、観光振興、輸送トラブル、リスクファイナンスなど

## 総括

普遍的/基礎的課題の持続的実施と新規重要課題への着手

# 〈鉄道関係研究調査実績の振り返りと評価〉

## 研究推進/テーマ選択の姿勢

- ・ センター設立経緯の背景？

総合交通体系、総合交通モデル開発、交通計画策定

都市交通計画手法開発、交通センサスなどの基礎調査

旅客および貨物の純流動調査、交通需要予測など

⇒ 官公庁/自治体/企業の切実なニーズの反映？

## ニーズとテーマの変遷

1970～80年 港湾/鉄道/物流を中心にインフラ整備関連

90年～ 加えて、情報化、空港/航空、環境の増加、  
バリアフリー、セキュリティなどの登場

2010年～ 空港と航空、また、再び鉄道の比重の増加

⇒ 以後の政策決定の基礎となった多数の調査の存在

## 重要課題への早期の着手例

平成前期	共通乗車カードへの I C カード活用
中期	低炭素社会における交通体系
後期	交通統計に関わるビッグデータ分析手法 モバイル・ビッグデータによる交通情報革命

**評価の総括**      標準的で普遍的な評価/分析の理論と手法の構築と改良の継続  
⇒ 交通計画、需要予測、路線計画  
センサス、フィージビリティスタディ

- (補足)
- ・ 交通領域研究調査における、研究所をプラットフォームとする稠密な人的ネットワークの形成
  - ・ 運輸政策研究所発足以降の、研究活動成果の発信の飛躍的向上

# 〈今後の鉄道の将来像、研究所への期待と課題〉

## 鉄道の役割と期待される研究課題

- 「加速化検討会」の議論の深度化  
「鉄道の脱炭素」と「鉄道による脱炭素」  
鉄道アセットの活用
- 地域公共交通における鉄道の維持存続の課題  
「特殊解」の「一般解」へのフィードバック

## 運輸総合研究所における「総合」

交通体系、多要素との結合/補完、安全安心  
社会のウェルフェア

「定点観測」的な研究成果の充実と提供